

平成23年度予算への反映

市は、事業仕分けの対象となった事務事業について、仕分けの結果や市が行う事務事業評価などを参考に、事務事業の方向性を決定し、平成23年度予算に反映させるよう努めました。

予算編成に当たっては、単に事業費を削減するのではなく、仕分けの結果などを参考に事務事業がどうあるべきかを検討し編成しました。



平成22年度事業仕分けの予算反映についてお知らせします

市民の目線で事業評価

「登別市事業仕分け」は、市の事業について市民の視点で行う外部評価の一つで、公開の場で事業のあり方について市民とともに考え、市民に市の事業について知っていただくものです。

市は、昨年6月19日に実施した『登別市事業仕分け』により仕分けを行った8本の事業について、仕分け結果などを参考に平成23年度の予算編成を行いました。

今号では、仕分け結果と予算への反映についての市の考え方をお知らせします。

仕分けの方法

仕分け人が市の担当者から事務事業の内容を聞くほか、担当者への質問や仕分け人同士での意見交換などを行い、全事業の仕分けを行った後、コーディネーターと仕分け人が話し合い、次の4つに仕分けを行い、最終的な結果を出しました。

- 不要**：市民生活に影響がない、効果がない・あるいは薄いなど
- 民間**：行政の役割が終了している、民間が実施する方が効果的・効率的・民間委託などを実施すべきなど
- 登別市(要改善)**：利用ニーズの再把握が必要、事業内容の抜本的な見直しが必要、事業統合、あるいは段階的廃止が必要など
- 登別市(現行どおり)**：現行どおり事業を行うことが望ましいなど

1 広報等経費 (担当：情報推進グループ)

事業仕分けの結果

仕分け結果：登別市(要改善)

市の広報、広聴活動は、市と市民をつなぐ重要なコミュニケーション・ツールであることから、広報に関する市民のニーズを十分に把握することが求められる。

市の広報紙『のぼりべつ』は、他市の広報紙に比べて頁数が多すぎ、読みづらくなっている。市民に多くの情報を提供したいという市の思いは理解できるが、あまり情報が多いと市民がぜひ知っておく必要がある情報を探すのが難しくなり、広報紙自体を読まなくなる。掲載情報を見直し選別するとともに、特集記事などについては別に特集号として分けるなどの工夫が望まれる。

また、他市では広く市民に広報紙が届くよう、コンビニなどにも置かれているが、本市でも配布方法の工夫が求められる。さらに、事業の効率性の観点から、広告バナーの料金見直しや取材委託などの検討も望まれる。

市の考え方

仕分け結果に対する事業の方向性：改善

事業仕分けの結果を踏まえ、広報モニターや議会の意見も伺いながら、可能なものから改善を図ります。

また、市民の声やニーズを的確にとらえ、市政に反映させるよう努めるとともに、市政情報を総合的に提供することで市民参加のまちづくりを推進します。

『広報のぼりべつ』については、読者が記事を探しやすくするため、カテゴリー別の分類や掲載方法の変更をするなどレイアウトを見直し、ページ数の縮減を図りました。

また、有料広告については、広告代理店と協議して掲載枠を増やし、収入増に努めています。

なお、平成23年度は、主に広報紙の積算印刷単価の減を見込んだことから、予算額が減額となっています。

当初予算の状況	平成23年度	平成22年度	差額	事業仕分けによる純粋な効果額
	12,672千円	13,611千円	△939千円	-

2 市民交通傷害保険事業 (担当：市民サービスグループ)

事業仕分けの結果

仕分け結果：民間

市以外の事業者による実施を検討すべ事業。民間保険の多様化などにより加入者が大幅に減少(10年間で2分の1に減少)しており、同保険事業に対する市民の需要も減っている。

給付額も少額であり、万一の際の備えとしての役割も薄い。なお、少数意見として、60歳以上の加入者の割合が高く、同保険事業を希望する市民もいることから、すぐに廃止するのではなく、まず加入率を上げる努力を行い、その結果如何で改めて検討すべきという意見があった。

市の考え方

仕分け結果に対する事業の方向性：改善

市民の交通安全意識の高揚を図ることを目的として、少額な保険料で交通事故により傷害を受けた市民を救済するための補償制度ですが、民間保険の多様化などにより、年々加入者が減少している傾向にあります。

しかしながら、高齢者の加入が多いため、平成23年度は市民アンケートの実施(平成23年3月1日～31日実施済)と加入促進を積極的に行い、その結果をもとに今後の継続を検討していくものです。

なお、平成23年度に保険料が変更されることと、保険加入者が減少傾向にある実態を踏まえ、予算額が減額となっています。

当初予算の状況	平成23年度	平成22年度	差額	事業仕分けによる純粋な効果額
	900千円	1,800千円	△900千円	-

平成22年度事業仕分けの予算反映についてお知らせします